

2016年第2四半期の国民所得統計及び予測

2016年8月19日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は8月19日、2016年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2016年及び2017年の経済見通し、2015年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

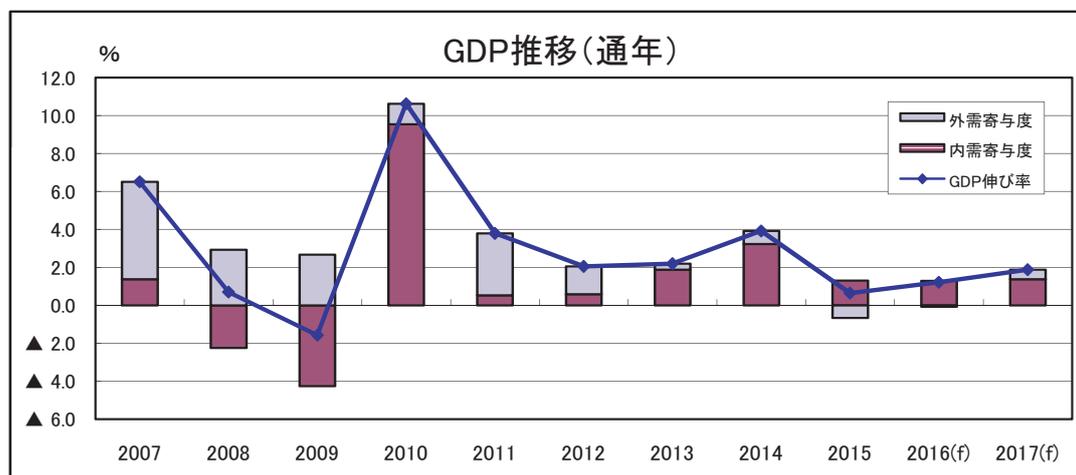
一. 2016年上半期 GDP

- (一) 2016年第1四半期のGDP前年同期比成長率(yoy)を▲0.29% (修正前▲0.68%)に修正した。
- (二) 2016年第2四半のGDP前年同期比成長率(yoy)速報値は+0.70% (7月時点の概算値

+0.69%)、季節調整後の年率換算値(saar)は+0.23%となった。

二. 経済予測

- (一) 2016年第3・第4四半期の前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+1.99%、+2.38%で、第1・第2四半期を併せた2016年通年の経済成長率は+1.22%と5月時点の予測値(+1.06%)より0.16ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万2,433米ドル、一人当たりGNIは2万3,178米ドル、CPIは+1.12%の見通し。
- (二) 2017年の経済成長率は+1.88%、一人当



たり GDP は 2 万 3,395 米ドル、一人当たり GNI は 2 万 4,143 米ドル、CPI は + 0.78% と なる見通し。

三、所得配分

- (一) 2015 年の一世帯当たりの平均可処分所得 は 96.5 万元で、2014 年に比べ + 0.8% となった。世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は 31.1 万元で、前年比 + 2.5% となった。
- (二) 全世界帯の可処分所得金額を 5 等分し、最上位と最下位を比較した場合の格差は 6.06 倍 となり、前年より + 0.01 倍の微増となった。また、一人当たり所得を 5 等分した場合の格差は 3.91 倍となり、前年より ▲ 0.07 倍縮減 した。

II 国民所得統計及び予測

一、2016 第 2 四半期の経済成長率（速報値）

2016 年第 2 四半期の実質 GDP の前年同期比 成長率（yoy）は + 0.70% となり、7 月時点の 概算値（+ 0.69%）より + 0.01 ポイント上方 修正、5 月時点の予測値（+ 0.48%）より + 0.22 ポイント上方修正した。季節調整後前期 比成長率（saqr）は + 0.06%、年率換算値 （saar）は + 0.23% となった。

(一) 外需面について

1. 世界景気成長の伸び悩み、中国大陸サプ ライチェーン現地化による持続的影響、農 工原材料の値下がり幅が縮小したことから、第 2 四半期の輸出（米ドルベース）は 前年同期比 ▲ 6.23%（台湾元ベースは ▲ 1.47%）となった。このうち、最もウェイト を大きく占める電子部品業はプラス成長（+ 1.90%）に好転したほか、その他主要 貨物について紡績品以外の減少幅が縮小し た。また、中国人観光客数が ▲ 6.29% と なったものの、その他外国人観光客数は + 8.02% となったことから、外国人観光客数 全体では + 2.20% の微増、加えて三角貿易（台湾受注、中国出荷）による純利益が減少 し、サービス輸出幅が減少した。物価要因（輸出物価指数 ▲ 2.11%）を控除した商品 及びサービスの実質輸出は + 0.63% と

なった。

2. 輸入については、輸出減少による需要の 減少、及び農工原材料価格の下落から、第 2 四半期の商品輸入（米ドルベース）は ▲ 7.64%（台湾元ベースは ▲ 2.95%）となっ た。一方、居住者による海外旅行者数は + 10.55% と引続き増加し、サービス輸入の 成長を押し上げた。物価要因（輸入物価指 数 ▲ 3.15%）を控除した商品・サービスの 実質輸入は + 0.21% となった。
3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成 長率に対する寄与度は + 0.52 ポイントと なった。

(二) 内需面について

1. 第 2 四半期は、自動車の新プレート登録 数が + 4.71% となり、石油商品の売上が安 定成長しているものの、モバイル電話は新 旧産品交替時期のため、売上額が大幅減し たことから、小売業全体の売上額は + 1.21% となった。飲食レストラン業売上額 が + 2.12% となり、また、清明節及び端午 節の連休による高速道路通行料金が + 4.99% となり、出国者数が + 10.55 と引き 続き増加したものの、物価全体の上昇は一 部の成長力を頭打ちしたことから、第 2 四 半期の実質民間消費（速報値）は + 1.23%、 経済成長率全体への寄与度は 0.63 ポイン トとなった。
2. 民間投資については、国内半導体業者が 引き続き先端の生産設備を拡大しているた め、第 2 四半期の資本設備輸入（台湾元ベ ース）は + 13.66% となったものの、台湾元 の対日本円レートの下落幅が引き続き拡大 しているため、輸入資本財価格が + 6.22% となった。また実質設備投資の伸びが抑え られ、建設工程投資が持続的に減退してい る。これらを併せた民間固定投資全体では + 1.13% となった。また、実質政府投資は ▲ 7.01%、公営事業投資は ▲ 2.33%、実質 在庫調整は + 67 億元増（前年同期 338 億 元の増加）となった。これらと併せた第 2 四半期の実質資本形成全体では ▲ 3.10% となり、経済成長率全体への寄与度は ▲

0.72%ポイントとなった。

3、これらの各項目に政府消費の+1.96%を加えた第2四半期の内需全体の経済成長率は+0.27%、経済成長率全体への寄与度は+0.18ポイントとなった。

(三) 生産面について

1. 第2四半期の農業生産は年初の寒流及び天候不順の影響を受け、野菜・果物の生産が大幅に減少したことから▲8.71%となり、全体の経済成長率への寄与度は▲0.17%ポイントとなった。

2、工業生産は+0.27%の成長となった。このうち、製造業生産は電子部品、パソコン電子产品及び基本金属の増産により、第2四半期の製造業実質成長率は▲0.03%とここ5四半期の最小となり、経済成長率への寄与度は▲0.01ポイントとなった。電力及びガス供給業は、生産稼働の好転及び平均気温の上昇から、第2四半期の電気販売は+3.43%となり、石炭、水力発電の発電比率の引き上げにより、燃料コストは▲27.55%となり、付加価値ベース（生産総額から中間投入を差し引く）の実質成長率は+17.96%となり、経済成長率への寄与度は+0.17ポイントとなった。

3. サービス業については、卸売業売上額は対外貿易の減少により▲3.65%となった。小売業（同+1.21%）売上額と合わせた卸売小売業全体の实質成長率（速報値）は▲0.77%、経済成長率への寄与度は▲0.12ポイントとなった。金融保険業は連続の利下げや預金と貸出金利差縮小の影響を受け、利息収入純額は▲6.47%となった。一方、手数料収入は生保の加入活況により+7.45%となり、生保保険収入も+10.77%となり、その他保険サービス及び投資信託の手数料などと併せた金融保険の実質成長率は+1.34%、経済成長率への寄与度は+0.08ポイントとなった。

二、2016年上半期の経済成長率は+0.21%

(一) 2016年第1四半期については、中央銀行国際収支(BOP)、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」、保険事業発展センターなどの

最新資料に基づきそれぞれ貿易、サービス輸出入、民間消費、固定資本形成、及び在庫変動などの項目について修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)は▲0.29%、5月時点の予測値(▲0.68%)より0.39ポイントの上方修正となった。

(二) 第1四半期▲0.29%、第2四半期+0.70%を併せた2016年上半期の経済成長率は+0.21%となった。

三、2016年第2四半期の経済成長率を発表した主要国についてみると、対前年同期比で台湾+0.70%、韓国+3.2%、シンガポール+2.1%、中国大陸+6.7%、米国+1.2%となった。

四、2016年下半年及び2017年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1、IHSグローバルインサイトの8月の最新資料によると、2016年の世界経済成長率は+2.4%（5月の予測より0.1%ポイントの下方修正）で、2017年は+2.8%に上昇し、うち先進経済国は2016年が+1.5%（0.1%ポイントの下方修正）、2017年が+1.8%に上昇し、新興経済国の2016年及び2017年はそれぞれ+3.9%（横ばい）、+4.4%となる見通し

2、米国は労働市場の持続的改善及び賃上げにより、民間消費は安定した成長となるが、国際金融市場の変動、リスクヘッジによる米ドル高、及び外需不振は企業の投資及び輸出を弱めることから、2016年の経済成長率は+1.6%（0.1%ポイントの下方修正）、2017年は+2.4%の見通しである。

3、EU諸国はイギリスの国民投票によるEU離脱の結果が政治及び経済の不確定要素の増加をもたらし、企業及び消費者マインドを弱めたものの、イギリスの中央銀行による利下げまたはユーロ圏の金融緩和策の持続的実施などが一部影響を相殺することから、2016年の経済成長率は+1.7%（0.1%ポイントの下方修正）となる見通し。うちイギリスは+1.6%（0.2%ポイントの下方修正）、ドイツは+1.8%（0.1%ポイントの下方修正）となる見通し。また、2017年はEU諸国全体では+1.2%（イギ

リスを含まない場合+1.4%)となり、うちイギリス、ドイツはそれぞれ+0.2%、+1.7%となる見通し。

4、中国大陸は、経済構造の調整及び生産過剰の淘汰が持続的に進行し、成長力が引き続き減速することから、2016年の経済成長は+6.6%(+0.1%ポイントの上方修正)、2017年は減速して+6.2%となる見通し。このほか、2016年の香港は+1.5%(▲0.3ポイントの下方修正)、韓国は+2.7%(+0.2ポイントの上方修正)、シンガポールは+1.7%(横ばい)であり、2017年はそれぞれ+1.7%、+3.0%、+1.7%となる見通し。

(二) 2016年、2017年の国内経済予測

2016年の経済成長率は+1.22%で、5月時点の予測値より+0.16ポイントの上方修正となる見込み。これは主に、上半期の消費及び輸出が予想よりやや上回ったことによるものである。上半期の経済成長率は+0.21%、5月時点の予測値より+0.30%ポイント上方修正、通年の経済成長率への影響は+0.15ポイントの上方修正の見込み。下半期の経済成長率は+2.19%、5月時点の予測値より0.02%ポイント上方修正となる。また、2017年通年の経済成長率は世界景気の緩やかな回復に伴い、+1.88%となる見通しである。

1. 対外貿易

(1) 2016年は世界景気の成長が停滞・減速し、また中国大陸におけるサプライチェーンの現地化の影響が持続したことから、輸出の成長が弱くなったものの、

半導体需要の増加、及び農工原材料価格下落幅の縮小により、2016年第1四半期の米ドルベースの輸出減少幅は今年第1四半期の▲12.11%から第2四半期の▲6.23%に縮小した。7月の輸出が+1.2%に転じ、物価要因を控除した第2四半期の輸出実質成長率は+0.67%となり、7月は+6.04%となった。予測では消費性電子新製品の在庫補填による需要増から、下半期の輸出は次第に増加し、2016年通年の米ドルベースの輸出は2,766億米ドル、▲3.08%となり、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2016年の輸出の実質成長率は+1.45%となる見通し(0.11%ポイントの上方修正)。

(2) 2017年の展望は、国際通貨基金(IMF)は世界の貿易量が今年度の+2.7%から+3.9%増加すると予測しており、競争力のある国内半導体製造業は引き続き製造の先端優位性の恩恵を受け、車用電子、IOTなど新興応用の需要増加などが外需の増加にプラスとなるものの、世界的な貿易保護主義が高まり、中国大陸におけるサプライチェーンの現地化や生産過剰などの影響が成長力を制約することから、2017年の米ドルベースの輸出(税関ベース)は2,906億米ドル、前年比+5.08%となる見通し。また輸入は2,394億米ドル、同+5.57%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸出・輸入成長率は、それぞれ+3.08%、+2.85%と

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービス 貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2013年	1.64	0.25	334	3.50	3.40	476
2014年	2.78	1.38	382	5.91	5.65	549
2015年	▲10.86	▲15.83	481	▲0.16	0.92	683
2016年(f)	▲3.08	▲4.40	498	1.45	1.95	658
2017年(f)	5.08	5.57	512	3.08	2.85	666

なる見通し。

2、民間消費

(1) 上半期において、出国者数が二桁の成長となり、政府の「短期消費振興策」の実施期間の延長が民間消費を押し上げたものの、国内就業者及び賃金の増加幅が連年低下しており、景気の回復力の弱さが消費の成長を弱めることから、2016年民間消費の実質成長率は+1.59%となる見通し(+0.13%ポイントの上方修正)。

(2) 2017年を展望すると、2017年の民間消費成長率は+1.75%の微増にとどまる見通し。

3、固定投資

(1) 民間投資については、建設工程が不動産市場の低迷により横ばいとなり、成長力を抑制したものの、半導体及び関連サプライチェーン業者が製造工程の優位性の維持、モバイル装置と物のインターネット(IOT)の応用、車用電子などスマート化への需要により引き続きハイエンド生産投資を拡大し、加えて航空業者の航空機購入の拡大などが機械設備及び運輸工具への投資原動力の維持にプラスとなることから、2016年の民間投資実質

成長率は+1.15%(+.06%ポイントの上方修正)となる見通し。

(2) 公共投資については、政府が景気振興策を行うことを考え、各部署及び国営事業の予算執行の強化を催促することに加え、上半期の未執行の延べ効果から、下半期の政府及び国営事業の固定投資名目は2,644億元及び1,206億元、それぞれ+9.46%(+2.14%ポイントの上方修正)、+4.66%(2.24%ポイントの上方修正)となる見通し。上半期の実際執行額は4,434億元及び1,966億元で、ともに+2.54%(▲0.88%ポイントの下方修正、及び+0.16%ポイントの上方修正)となった。公共投資に物価要因を控除し、民間投資を加えた2016年の固定投資実質成長率は+1.31%となる見通し。

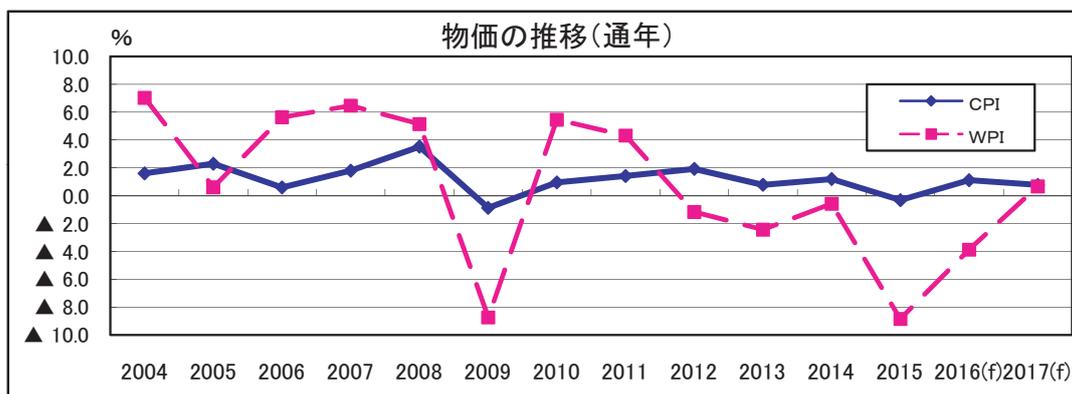
(3) 2017年を展望すると、半導体業者の優位性ある製造工程投資の持続が望め、政府が5大産業のイノベーション研究開発計画、投資障壁の除去を積極的に行うことは民間投資の注入にプラスとなるものの、不動産市場の低迷趨勢が短期で反転できず、成長力を弱めることから、2017年の民間投資実質成長率は+1.51%、公共投資と併せて物価要因を控除後の2017年の固定投資実質成長率は+1.40%となる見通し。

4、物価

(1) 石油価格は上半期から次第に上昇しているものの、最近供給が需要を上回る懸念が再現しており、2016年のOPECバスケット原油価格を1バレル=39米ド

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
	金額	年増率(%)	
2013年	82,484	2.65	2.34
2014年	85,809	4.03	3.33
2015年	87,279	1.71	2.34
2016年(f)	89,327	2.35	1.59
2017年(f)	91,486	2.42	1.75

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
	金額	民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2013年	33,787	26,859	4,925	2,004	5.30	7.09	▲2.79	2.99
2014年	34,842	28,095	4,630	2,117	1.76	3.17	▲7.36	5.31
2015年	34,575	28,335	4,324	1,917	1.23	2.75	▲4.30	▲6.94
2016年(f)	35,301	28,902	4,434	1,966	1.31	1.15	2.80	0.52
2017年(f)	36,130	29,619	4,509	2,002	1.40	1.51	0.87	1.04



ル(5月の予測値より0.2米ドル上方修正)、2017年を1バレル=48米ドルと設定する。国際原油価格及び農工原材料価格が上昇の動きを見せているものの、依然として低水準で推移しており、加えて最近の台湾元の対米ドルレートが下落から上昇に転じたことから、2017年の卸売物価指数(WPI)は▲3.87%となる見通し(▲0.99%ポイントの下方修正)。2017年のWPIは、世界景気の緩やかな回復に伴い、農工卸売商品価格は今年より上昇し、+0.67%となる見通し。

(2) 今年年初以来、食物類価格は天候や台風の影響を受け、高い上昇幅を続け、今後の趨勢に影響を与えることから、2016年CPIは+1.12%(+0.33%ポイントの上方修正)、2017年は+0.78%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2016年通年の経済成長率は+1.22%で、5月時点の予測値より+0.16%ポイントの上方修正であり、うち上半期の経済成長率は+0.21%で、5月時点の予測値▲0.09より+0.30%ポイントの上方修正、下半期の経済成長率は+2.19%で、5月時点の予測値+2.17%より+0.02%ポイントの上方修正となる見通し。また2016年通年の一人当たりGDP及びGNIは、それぞれ2万2,433米ドル、2万3,178米ドル、CPIは+1.12%となる見通し。2017年の経済成長率は+1.88%、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万3,395米ドル、2万4,143米ドル、CPIは+0.78%となる見通し。

し。

(三) 主要な不確定要素

- 1、中国大陸のサプライチェーンの現地化、経済構造の調整、兩岸関係による台湾への影響。
- 2、消費性電子製品の好不調、科学技術の移転(ITへの支出がハード装置からソフトネットに転換)の台湾産品への需要変動。
- 3、主要国家の金融政策及び金利政策が為替市場、債券市場、株式市場など金融市場に与える影響。
- 4、イギリスの国民投票によるEU離脱結果の今後の影響。

Ⅲ、2015年家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は96.5万元、中位値は83.7万元

(一) 2015年の台湾地区全体の家庭所得総額は10兆2,701億元で、前年比+2.1%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は96.5万元で、前年比+0.8%、一人当たりの平均可処分所得は31.1万元で、同+2.5%となった。

(二) 中位値で見ると、2015年の一世帯当たりの可処分所得の中位値は83.7万元で、前年比+0.8%、一人当たり可処分所得の中位値は26.6万元で、同+2.5%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.06倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.91倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得の大きさにより5等分した場合、2015年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は194.0万元で、前年比+1.03%、下位20%は32.0万元で、

前年比+ 1.00%となり、その格差は 6.06 倍と 2014 年の 6.05 倍に比べ+ 0.01 倍分増加した。またジニ係数は 0.338 となり、2013 年より+ 0.002 増となった。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で可処分所得を計算した所得格差では、2015 年は 3.91 倍と、2014 年の 3.98 倍より▲ 0.07 倍分縮小した。

(三) 各国比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なっているため、可処分所得格差の国際比較の意義は大きくない。ただ趨勢の変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は多

くの国において長期的に拡大傾向にある。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲ 1.28 倍分縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2015 年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活保護、高齢農民補助、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲ 1.14 倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲ 0.14 倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲ 1.28 倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は 7.33 倍で、2014 年に比べ▲ 0.06 倍分縮小している。

年	2001	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	2015
一世帯当たり	6.39	6.16	6.07	6.03	6.04	6.01	5.98	6.05	6.34	6.19	6.17	6.13	6.08	6.05	6.06
一人当たり	4.57	4.59	4.39	4.28	4.24	4.18	4.16	4.23	4.35	4.25	4.29	4.14	4.08	3.98	3.91

年別	政府移転収支前 所得格差 (倍率)	政府からの移転収入 後の所得格差 (倍率)		政府に対する移転支出 後の所得格差 (倍率)		所得再分 配効果 F=C + E
	A	B	社福効果 C=A-B	D	租税効果 E=B-D	
1991	5.31	5.07	0.24	4.97	0.10	0.34
1996	6.17	5.49	0.68	5.38	0.11	0.79
2001	7.67	6.54	1.13	6.39	0.15	1.28
2002	7.47	6.29	1.18	6.16	0.13	1.31
2003	7.32	6.20	1.12	6.07	0.12	1.24
2004	7.41	6.17	1.24	6.03	0.15	1.39
2005	7.45	6.18	1.26	6.04	0.15	1.41
2006	7.45	6.16	1.29	6.01	0.15	1.45
2007	7.52	6.12	1.40	5.98	0.14	1.54
2008	7.73	6.20	1.53	6.05	0.16	1.69
2009	8.22	6.47	1.75	6.34	0.13	1.88
2010	7.72	6.30	1.42	6.19	0.11	1.53
2011	7.75	6.32	1.43	6.17	0.16	1.59
2012	7.70	6.29	1.42	6.13	0.16	1.58
2013	7.53	6.22	1.31	6.08	0.14	1.45
2014	7.40	6.20	1.20	6.05	0.14	1.34
2015	7.33	6.19	1.14	6.06	0.14	1.28

四. 一世帯当たりの消費支出は+0.6%、貯蓄は+1.8%

(一) 2015年の台湾地区全体の家庭消費支出は総額6兆3,708億元で、前年比+1.8%。一世帯当たりの消費支出は76.0万元で、前年比+0.6%増。一世帯当たりの貯蓄は20.5万元で、前年比+1.8%。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(24.6%)、次いで食品、飲料及びタバコ(15.9%)となっている。また、国民平均寿命が延びるに従って衛生保険への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も15.0%に達している。

五. 生活の現代化

(一) 設備普及率:2015年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ93.5%、85.4%となった。また、パソコンの普及率は引き続き上昇し69.3%となり、うち95%の家庭がインターネットを使用している。

(二) 住宅所有率:2015年の住宅所有率(居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合)は84.2%。また、居住してい

ない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は4.2%となっており、両者を合計すると88.5%となる。

六. 政府の実物給付によって所得格差は▲0.39倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を見るため、本総処は政府の実物給付分(transfer in kind、例えば身体障害者専門バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等)及び受益者の明細資料を収集するとともに、財税資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2015年の政府の実物給付総額は946億元であり、一世帯当り平均受益額は1.1万元、このうち低所得層は2.3万元、高所得層は0.8万元となっている。2015年の可処分所得格差6.06倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.67倍となり、格差は▲0.39倍分縮小しており、改善効果は2014年より▲0.01倍分減少した。

(以上)

内需・外需寄与度(対前期比、年率換算)

(単位:%)

	GDP	国内需要			国外需要		
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2013							
I	▲1.20	8.07	4.65	▲3.45	25.94	▲0.41	13.37
II	4.03	▲1.63	3.28	▲0.38	▲13.22	5.11	▲2.94
III	3.18	1.11	1.43	▲2.16	2.56	2.07	▲1.03
IV	6.08	9.56	7.52	0.36	21.33	5.46	10.43
2014							
I	0.80	2.08	0.10	19.66	▲3.52	3.60	5.97
II	6.73	1.54	4.62	▲6.86	0.02	11.25	3.96
III	5.13	8.42	5.11	4.14	19.93	9.84	15.70
IV	0.91	▲0.95	0.67	0.95	▲5.88	1.63	▲0.99
2015							
I	2.67	▲2.76	2.93	▲11.70	▲9.99	3.80	▲4.03
II	▲6.16	7.65	1.41	9.80	23.12	▲16.68	0.39
III	▲0.55	▲1.99	▲0.11	5.96	▲11.08	▲0.20	▲2.34
IV	0.78	1.51	5.15	0.80	▲6.63	3.49	5.04
2016							
I(r)	3.43	0.77	1.63	5.22	▲4.47	▲1.91	▲6.91
II(p)	0.23	2.01	0.05	▲2.11	10.37	4.43	8.70
III(f)	4.23	2.20	0.13	▲3.91	12.18	11.80	10.04
IV(f)	2.08	2.41	2.17	1.22	3.79	3.83	4.81
2017							
I(f)	0.80	0.30	2.89	▲0.49	▲5.39	0.90	0.06
II(f)	0.43	0.56	1.90	0.45	▲2.68	0.23	0.41
III(f)	3.57	3.11	1.28	3.24	7.83	1.39	0.07
IV(f)	3.68	2.66	1.51	2.32	5.83	3.97	2.26

(出所) 行政院主計処 2016年8月19日発表 r:修正値、p:速報値、f:予測値
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	2.20	0.32	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73				
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	1.54	0.22	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55				
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59				
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44				
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29				
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18				
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	7.09	1.24	2.99	0.04	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14				
2014	3.92	3.56	3.24	3.33	1.80	3.55	0.52	1.76	3.17	0.56	5.31	0.07	▲0.24	0.69	5.91	4.10	5.65	3.42				
I	3.66	2.52	2.33	2.61	1.45	3.93	0.57	2.30	3.06	0.53	14.78	0.17	▲0.19	1.33	4.38	3.03	2.90	1.69				
II	4.15	3.66	3.32	3.62	1.96	2.56	0.37	1.87	4.55	0.81	▲14.17	▲0.18	▲0.23	0.82	5.09	3.56	4.55	2.74				
III	4.26	4.87	4.41	4.26	2.30	3.64	0.53	3.34	4.50	0.79	19.96	0.22	▲0.27	▲0.15	7.54	5.21	8.94	5.36				
IV	3.63	3.15	2.84	2.81	1.49	4.04	0.61	▲0.36	0.36	0.12	5.76	0.07	▲0.26	0.79	6.44	4.49	6.14	3.70				
2015	0.65	1.46	1.31	2.34	1.25	▲0.33	▲0.05	1.23	2.75	0.48	▲6.94	▲0.09	▲0.12	▲0.66	▲0.16	▲0.11	0.92	0.55				
I	4.04	1.71	1.56	3.73	2.06	▲2.71	▲0.39	▲0.44	1.33	0.25	▲30.02	▲0.32	▲0.03	2.48	6.13	4.20	2.87	1.71				
II	0.57	3.51	3.14	3.55	1.90	0.54	0.08	0.60	▲0.64	▲0.12	21.83	0.23	0.02	▲2.57	▲0.74	▲0.53	3.43	2.05				
III	▲0.80	0.32	0.29	0.48	0.25	0.29	0.04	3.24	5.24	0.93	▲5.74	▲0.06	▲0.16	▲1.09	▲2.88	▲2.02	▲1.54	▲0.93				
IV	▲0.89	0.40	0.37	1.69	0.88	0.34	0.05	1.38	5.27	0.81	▲10.63	▲0.22	▲0.30	▲1.26	▲2.39	▲1.71	▲0.83	▲0.45				
2016(f)	1.22	1.49	1.29	1.59	0.83	1.91	0.27	1.31	1.15	0.19	0.52	0.01	0.07	▲0.07	1.45	0.93	1.95	1.01				
I (r)	▲0.29	1.80	1.57	2.53	1.31	5.47	0.74	▲0.25	0.16	0.01	▲3.02	0.00	▲0.03	▲1.86	▲4.04	▲2.61	▲1.49	▲0.76				
II (p)	0.70	0.27	0.18	1.23	0.63	1.96	0.28	▲0.11	1.13	0.19	▲2.33	▲0.03	▲0.19	0.52	0.63	0.40	0.21	▲0.12				
III (f)	1.99	1.62	1.40	1.54	0.81	0.19	0.02	2.09	1.23	0.18	3.87	0.05	0.19	0.58	4.50	2.92	4.48	2.34				
IV (f)	2.38	2.25	1.98	1.06	0.60	0.53	0.05	3.34	2.12	0.40	1.81	0.00	0.30	0.39	4.40	2.83	4.47	2.43				
2016(f)	1.88	1.58	1.38	1.75	0.92	0.10	0.01	1.40	1.51	0.26	1.04	0.01	0.02	0.50	3.08	1.93	2.85	1.43				
I (f)	2.04	1.83	1.63	1.52	0.85	▲1.32	▲0.19	2.08	1.99	0.35	0.50	0.00	0.07	0.41	5.19	3.20	5.62	2.80				
II (f)	1.80	1.36	1.21	1.77	0.95	▲0.82	▲0.12	2.04	1.59	0.27	1.05	0.01	0.14	0.60	4.15	2.59	3.99	2.00				
III (f)	1.68	1.46	1.27	1.85	0.96	0.92	0.13	0.67	0.91	0.17	1.37	0.01	▲0.03	0.41	1.74	1.07	1.35	0.66				
IV (f)	2.00	1.68	1.43	1.88	0.93	1.40	0.21	0.94	1.59	0.24	1.02	0.03	▲0.07	0.57	1.59	0.96	0.76	0.39				

(出所) 行政院主計處 2016年8月19日發表 r:修正値、p:速報値、f:予測値

重要経済指標

行政院主計処 2016年8月19日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	3.92	-	-	687,816	22,648	707,875	23,308	1.20	▲0.57	16,097,400
第1季	3.66	0.80	0.20	164,973	5,434	172,261	5,674	0.80	0.07	3,857,600
第2季	4.15	6.73	1.64	167,561	5,556	172,716	5,726	1.63	0.68	3,919,678
第3季	4.26	5.13	1.26	174,736	5,814	178,908	5,951	1.51	0.01	4,090,204
第4季	3.63	0.91	0.23	180,546	5,844	183,990	5,957	0.84	▲3.02	4,229,918
2015年	0.65	-	-	711,310	22,294	735,183	23,040	▲0.31	▲8.84	16,687,855
第1季	4.04	2.67	0.66	178,164	5,640	185,942	5,886	▲0.59	▲8.51	4,176,433
第2季	0.57	▲6.16	▲1.58	172,757	5,575	176,391	5,692	▲0.70	▲9.41	4,052,079
第3季	▲0.80	▲0.55	▲0.14	178,513	5,542	183,976	5,712	▲0.26	▲9.47	4,188,824
第4季	▲0.89	0.78	0.19	181,876	5,537	188,874	5,750	0.33	▲7.99	4,270,519
2016年(f)	1.22	-	-	721,843	22,433	745,901	23,178	1.12	▲3.87	16,970,107
第1季(r)	▲0.29	3.43	0.85	180,124	5,401	188,463	5,651	1.75	▲4.99	4,231,908
第2季(p)	0.70	0.23	0.06	174,579	5,382	178,937	5,516	1.34	▲3.26	4,103,066
第3季(f)	1.99	4.23	1.04	182,001	5,750	187,377	5,920	0.70	▲4.30	4,279,316
第4季(f)	2.38	2.08	0.52	185,139	5,900	191,124	6,091	0.60	▲2.89	4,355,817
2017年(f)	1.88	-	-	734,130	23,395	757,625	24,143	0.78	0.67	17,293,751
第1季(f)	2.04	0.80	0.20	181,538	5,785	189,432	6,037	0.31	▲1.29	4,273,369
第2季(f)	1.80	0.43	0.11	178,055	5,674	182,294	5,809	0.66	▲0.18	4,193,075
第3季(f)	1.68	3.57	0.88	185,260	5,904	190,614	6,074	1.05	1.57	4,364,947
第4季(f)	2.00	3.68	0.91	189,277	6,032	195,285	6,223	1.20	2.61	4,462,360

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値